

2026年度予算の概要

予算の規模は、一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて、4兆8,354億余円となり、2025年度当初予算額に比べて8.8%の増となっています。

このうち、一般会計は、3兆2,224億余円で2025年度当初予算額に比べて9.6%の増となっています。

(単位 千円)

会計名	2026年度	2025年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差引 A-B	A/B %
一般会計	3,222,441,000	2,941,301,000	3,200,600,466	281,140,000	109.6
特別会計	1,355,800,202	1,268,230,736	1,271,001,604	87,569,466	106.9
企業会計	257,250,112	234,915,168	227,241,569	22,334,944	109.5
合計	4,835,491,314	4,444,446,904	4,698,843,639	391,044,410	108.8



一般会計

県行政の基本的、普遍的な経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。県には公債管理特別会計など11会計があります。

企業会計

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に法律や条例によって設置するもので、現在県には、県立病院事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び流域下水道事業の5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

2026年度当初予算における重点施策(概要)

◎愛知発のイノベーション&成長戦略

●アジア・アジアパラ競技大会の推進

- ・第20回アジア競技大会
9月19日(土)～10月4日(日)
- ・第5回アジアパラ競技大会
10月18日(日)～10月24日(土)



●新時代を担う人材の発掘・育成

- ・「ジブリパークのある愛知」の魅力発信
- ・STATION Aiプロジェクトの推進
- ・IGアリーナ(愛知国際アリーナ)発のエンターテインメント体験の創造

●人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

- ・リニア中央新幹線の推進
- ・中部国際空港の将来構想の推進

●国際イノベーション都市あいちへの飛躍

- ・国際展示場の最大限の活用による新たな展示会需要の創造

●未来をつくるプロジェクトの推進

- ・次世代型太陽電池の社会実装に向けた取組などカーボンニュートラルの実現
- ・FCVの普及促進のため本県独自の補助制度により水素ステーションの整備を促進するなど水素の社会実装の推進
- ・「ラーケーションの日」の円滑な実施に向けた校務支援員の配置など休み方改革の推進
- ・不妊治療を受ける方に対して助成事業を実施する市町村への補助など少子化対策の推進
- ・土木施設占使用許可申請システムの整備や中小企業等のデジタル化状況の診断など官民におけるDXの推進
- ・公共ライドシェアの立上げ支援など人口問題対策の推進

1 「リニア大交流圏」の形成

- ・道路ネットワークの整備、名古屋高速道路の都心アクセス向上、路面下空洞調査
- ・港湾物流機能の強化
- ・鉄道施設の耐震・浸水対策に対する補助の実施
- ・スタートアップ等を活用した市町村のまちづくりを支援

2 産業首都あいち

- ・自動運転によるオンデマンド運行
- ・産学官の共同研究活性化支援やあいちシンクロトロン光センターにおける電池開発用ビームラインの整備など次世代バッテリー産業の支援
- ・豊田貞宝次世代産業地区の用地造成事業を推進
- ・「産業競争力強化減税基金」を活用した産業振興と雇用の維持・創出
- ・アジア・アジアパラ競技大会における伝統工芸品のPR

3 農林水産業の振興

- ・「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」による農業施設整備やスマート農業機械の導入支援
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止対策の実施
- ・PR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化支援
- ・漁業振興のための干潟・浅場の造成、貝類増殖場の整備

4 次代を創る教育・人づくり

- ・35人学級を本県独自に中学校第2学年へ拡大
- ・中高一貫教育第二次導入校、夜間中学の開校
- ・「教育支援センター(ステップステーションみらい)」を新たに開設
- ・公立高校等の授業料の支援
- ・公立小学校等の学校給食費の抜本的な負担軽減の実施
- ・県立学校の体育館・武道場への空調整備
- ・私学助成について私立高等学校等の入学納付金を本県独自に実質無償化

5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

- ・児童養護施設退所児童の自立支援、子ども食堂への支援拡充
- ・三河地区の一時保護所の移転整備
- ・介護従事者の確保、介護施設等の整備推進
- ・特別支援学校の整備
- ・パーキング・パーミット制度の開始
- ・強度行動障害のある人と家族への支援体制整備

6 安心できる医療体制の構築

- ・新興感染症発生時に県が開設する臨時医療施設の整備費用を助成
- ・新がんセンター整備・運営に向けた助言や専門知識の提供を受けるためのアドバイザー契約をMDアンダーソンがんセンターと締結
- ・新たに開設する愛知県依存症対策センターを核に総合的な依存症対策を推進
- ・保護犬・保護猫の譲渡を推進する施設の基本計画策定

7 誰もが活躍できる社会づくり

- ・技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催支援、技能五輪国際大会の開催準備
- ・人材確保に向けた土木のしごとの魅力発信
- ・「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」に基づくカスタマーハラスメント対策の推進
- ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証取得の促進
- ・「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発

8 あいちのグローバル展開

- ・海外産業情報センター等における海外進出を図る県内中小企業等の総合的支援
- ・外国人児童生徒に対応する小中学校教員の配置拡充
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」を中心とした日本語教育関連事業の支援
- ・大規模災害発生時に外国人被災者の情報を収集・共有するデジタルツールの設計

9 選ばれる魅力的な地域づくり

- ・地方独立行政法人愛知県美術館機構による県美術館及び県陶磁美術館の2館一体運営の実施
- ・県美術館、県陶磁美術館、県立芸術大学の共同収蔵庫の整備に向けたPFI導入準備
- ・アスリートのキャリア形成や就職を支援
- ・「発酵食文化」の振興と魅力発信
- ・愛知の住みやすさのPR

10 安全・安心なあいち

- ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備
- ・ゼロメートル地帯広域防災拠点の整備
- ・携帯電話基地局強靱化のための補助の実施
- ・良好な避難生活環境の整備に向けたモデル事業の実施
- ・警察署の整備(一宮、瀬戸、大府、稲沢、常滑)

11 環境首都あいちの推進

- ・プロスポーツチームと連携した地球温暖化対策に係る啓発の実施
- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入支援
- ・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)・燃料電池自動車(FCV)の導入支援
- ・集合住宅等へのEV・PHVの充電設備の導入支援
- ・サーキュラーエコノミーに資する設備の導入支援

12 東三河の振興

- ・県政に対する理解を深めるための大学連携講座の実施
- ・東三河の農業に農業系スタートアップがつながる機会を創出する取組の実施
- ・豊かな森林空間・資源を活用した新サービス産業の創出支援
- ・時習館高校への中高一貫校整備、豊橋工科高校への夜間中学設置、御津あおば高校へのフレキシブルハイスクール設置など多様な学校づくりの推進

13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」の進捗状況を点検・評価し、新たに取り組むべき政策課題を把握するフォローアップ報告書を作成
- ・「中部広域リージョン連携ビジョン」の策定に向けた調査
- ・「あいち行革プラン2025」に基づく行財政改革の取組を推進
- ・美術品等共同収蔵庫や県営住宅の建替えなどでのPFI方式の導入
- ・重要文化財である本庁舎のトイレ改修を実施

2026年度当初予算における重点施策

愛知発のイノベーション&成長戦略

○ アジア・アジアパラ競技大会の推進

- ・運営計画に基づき、大会の各分野(競技、宿泊、輸送等)に係る業務の実施や、競技会場やメインメディアセンターの仮設整備を進めるとともに、順次テストイベントを実施
- ・組織委員会によるチケットの販売や聖火ランナーの決定などの大会への注目が集まる機会をとらえ、大会情報をSNSで積極的に発信するとともに、アジア・アジアパラ競技大会100日前イベントや県内主要駅等における大会期間中の集中PRを実施するほか、聖火リレーについて、大会開催前に市町村等において実施
- ・アジア各国・地域との交流を推進するため、県内の市町村や小中学校等が実施する取組を支援

○ 新時代を担う人材の発掘・育成

(「ジブリパークのある愛知」の魅力発信)

- ・来園者の滞在時間延長策や、屋外空間の多いジブリパークで課題となっている熱中症対策について、調査検討を実施
- ・全国の子どもたちの学びにより一層活用していただくため、修学旅行・遠足での利用を促進
- ・「猫の城遊具」や「魔女の谷のみえる展望台」の運営、「APMネコバス」の運行を実施するほか、引き続き、新たな駐車場を整備し、拡張エリアの一部を供用開始
- ・観光動画によるPR・プロモーションを首都圏、関西圏で行うとともに、アジア・アジアパラ競技大会の開催にあわせて県内の駅や空港等においても実施



(STATION Aiプロジェクトの推進)

- ・国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム(愛称：A-IDEA(アイディア))」を運営するほか、民間主導で行われるプロジェクトに対する補助制度により、民間によるオープンイノベーションを強力に推進
- ・STATION Aiに設置しているA-IDEA事務局へコンシェルジュを配置するほか、寄附金を原資とする基金を活用し、社会的な課題の解決と地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出を促進
- ・「BTコンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用した運営を実施するほか、アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo2026」への出展や、「e-Palette」の定期運行を通じた新たなモビリティサービスの創出など、PFI事業者と連携し、スタートアップ支援施策を展開
- ・「あいち創業館(Aichi Founders Museum)」において、施設を案内する専門のガイドを配置し、子供たちの学びをサポート
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携を実施
- ・本県のスタートアップ・エコシステムの魅力を全国、グローバルに発信する大規模なイベント「TechGALA Japan」を開催
- ・起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを開催
- ・ユニコーン企業創出に向けて、ディープテックスタートアップに対して、実証実験や資金調達支援など総合的な支援を実施するとともに、STATION Aiを中核としたスタートアップ・エコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムの実施や、新たに、本県及び県内市町村によるスタートアップ製品等のトライアル導入等を支援し、東京都と連携しながら公共調達を促進
- ・スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、STATION Aiパートナー拠点として位置づけた「東三河スタートアップ推進協議会」、大府市・東浦町等により設立された「ウェルネスバレー推進協議会」、「刈谷イノベーション推進プラットフォーム」及び尾張地域の7商工会議所により設立された「尾張共創コンソーシアム」が自立的に発展していくことを支援するとともに、その他の県内各地域でもSTATION Aiパートナー拠点の設立を促進するため、統括マネージャーの配置を継続
- ・県立大学において、インキュベーション施設の建設工事に着手するとともに、居住滞在型のレジデンス施設の整備に向けた設計を実施
- ・農業分野の様々な課題に対応した新技術の導入促進を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」について、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を中心に、産学官連携により新たなヘルスケアサービスの創出に取り組むとともに、創出したサービスを県民に提供するポータルサイト及びデータ連携基盤を整備・運用
- ・「あいち環境イノベーションプロジェクト」について、「あいち環境イノベーションコンソーシアム」において新たな先進的取組を創出
- ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」について、物流用ドローンの事業化に向けた支援や、eVTOL(空飛ぶクルマ)離着陸場の整備に向けた調査・設計、新たにドローンエンジニア人材の育成を支援するなどの取組を実施
- ・「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」については、「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA(アイシア)」を推進母体として、「スポーツ産業をささえる人材の育成」、「アスリート・スポーツチームの価値向上」、「スポーツと他産業の融合」に向けた取組を実施

(IGアリーナ(愛知国際アリーナ)発のエンターテインメント体験の創造)

- ・2027年1月に開催されるB.LEAGUE ALL-STAR GAME 2027の盛上げを図るとともに、観戦に訪れる方に対して、この地域の魅力の効果的なPRを実施

○ 人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

(リニア中央新幹線の推進)

- ・沿線自治体と連携して整備を促進するとともに、リニア開業後にリニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅については、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進

(中部国際空港の将来構想の推進)

- ・現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを旨とする「中部国際空港の将来構想」を推進
- ・2027年度を目途とした現空港用地内での代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対して、財政的な支援を引き続き実施
- ・航空ネットワークの拡充に向け、大学生による旅行商品造成ワークショップや、学園祭・集客施設でのイベントを実施し、アウトバウンドを促進

愛知発のイノベーション&成長戦略(前頁からの続き)

○ 国際イノベーション都市あいちへの飛躍

(国際展示場の最大限の活用による新たな展示会需要の創造)

- ・愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を最大限活用し、官民連携により催事の開催を支援するとともに、産業展示会「AXIA EXPO 2026」を開催し、同展示会内において、アジアの企業や政府機関、県内の中小企業やスタートアップなどが出展するパビリオンの設置等を支援
- ・近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進するほか、イノベーション創出の拠点とするため、「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討
- ・「第60回アジア開発銀行年次総会」の成功に向け、地域一丸となって会議の開催支援や機運醸成の取組を実施



○ 未来をつくるプロジェクトの推進

(カーボンニュートラルの実現)

- ・「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催
- ・次世代型太陽電池の社会実装に向けた取組や、地域内で廃食油等から持続可能な航空燃料を製造・供給・利用する取組を支援
- ・「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」については、三河全域を対象に再生可能エネルギーの創出やCO2吸収量の維持・拡大等に向けた施策を推進するほか、先進的な施策の取組の経緯や実施方法をまとめた事例集を作成
- ・「矢作川流域上下水道広域連携協議会」において施設の共同化、管理の一体化に向けた取組や、経営の一体化に向けた組織づくりを推進するとともに、「豊川流域上下水道広域連携協議会(仮称)準備会」において、基本方針(案)作成に向けた検討調査を実施

(水素の社会実装の推進)

- ・大規模な水素・アンモニアの社会実装を地域一体で推進
- ・2030年度までに燃料電池商用車7,000台を県内に導入するという野心的な目標の達成に向け、取組を加速し、燃料電池大型トラック・タクシー導入費用や水素燃料費用、水素ステーションの整備・改修費用への補助を拡充するとともに、長距離輸送での燃料電池トラックの利用を促進するため、有料道路通行料金の補助を全国で初めて実施
- ・水素サプライチェーン構築に向けた企業による調査費用を補助するとともに、名古屋港湾における荷役機械等の水素化に対応するための水素供給インフラ開発費用への補助や、農業分野など新たな水素需要創出のための実証を実施
- ・中部圏低炭素水素認証制度の認定企業に対する奨励金の支給を通じて、低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進

(休み方改革の推進)

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を広く周知するほか、「勤務間インターバル制度」の普及を促進
- ・「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置
- ・「あいちスキ旅キャンペーン」を展開するとともに、平日にビジネス客を観光地に呼び込む「プレジャー」を促進
- ・宿泊事業者へのセミナーやワークショップを通じて、観光関連産業の労働生産性向上を支援するほか愛知県「休み方改革」イニシアチブの賛同企業・団体数を増大
- ・「あいち県民の日」の周知・啓発を行うとともに、「あいちウィーク」において啓発イベントを実施
- ・「県民の日学校ホリデー」については、制度の定着に向けて、更に改善を図りながら実施
- ・県内企業の価格転嫁の気運を醸成するため、実践的な価格交渉の手法を学ぶワークショップやシンポジウムを開催



(少子化対策)

- ・愛・地球博記念公園において大規模婚活イベントを開催するとともに、新たに若い世代を対象としたライフデザインセミナーを開催するほか、「あいち結婚サポートセンター(あいまり)」において、AIによるマッチングなど、オンラインによる伴走型の結婚支援を実施
- ・不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用となる生殖補助医療と併用で実施される先進医療にかかる費用を新たに助成
- ・本県独自に低所得者世帯を対象として、1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ応援給付金を支給
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給

(官民におけるDXの推進)

- ・「あいちDX推進プラン2030」に基づき、デジタル化・DXの更なる推進を図るため、4月に新たに「デジタル戦略課」を設置
- ・行政分野では、生成AI応答システムの導入や市町村におけるデータ連携基盤の共同利用の推進に向けた技術的な調査等により行政サービスの利便性の向上を図るとともに、高齢者向け生成AI講習会の開催やIT関連資格の取得支援による人材の育成及び活用
- ・土木施設にかかる「占使用許可申請」について、オンライン申請やキャッシュレス決済の機能を備えた新たなシステムを開発
- ・「元氣な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・DXを推進する補助メニューにより、市町村の取組を支援
- ・産業分野では、中小企業の生産性向上や新たな価値創出を促進するため、企業の状況に応じて、デジタル化・DXに向けた取組をきめ細かく支援
- ・中小企業のデジタル化状況を診断し、最適な支援策を案内するなど、中小企業のデジタル技術の導入を支援するとともに、サイバーセキュリティ対策への支援や、中小企業のDXに向けた計画作成・実証を支援
- ・中小企業支援機関を対象とする研修等の実施により、中小企業のデジタル化を支援する人材についても育成

(人口問題対策)

- ・「地域産業の振興」において、中小企業の事業承継のための後継者を育成するため、後継者が行う企業変革プランの策定を支援するとともに、人手不足の中小企業の採用活動を支援するため、自社ブランディングの方法等を学ぶセミナーの開催や専門家による伴走型支援を実施
- ・「農林水産業の振興」においては、農林水産業への就業・企業参入に係る情報を集約するプラットフォームを整備
- ・「地域交通の確保」においては、公共ライドシェアの立上げ支援、新モビリティサービスの普及促進、地域における交通やまちづくりに取り組む人材を育成
- ・「空き家の活用」においては、「空き家マッチングプラットフォーム」を運営するほか、「愛知県移住・定住ポータルサイト」において支援情報を発信
- ・「元氣な愛知の市町村づくり補助金」における市町村の人口問題対策を支援する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027(愛知県人口問題対策プラン)」に基づく幅広い施策を推進

1 「リニア大交流圏」の形成

- ・高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進するほか、県が管理するすべての道路を対象として、順次、路面下空洞調査を実施
- ・「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、ふ頭用地の整備などにより港湾物流機能を強化
- ・名鉄金山駅、近鉄名古屋駅において鉄道事業者が実施するホームドア設置を支援するほか、JR刈谷駅のホームの拡幅やコンコース拡大などを支援
- ・自然災害から鉄道施設への被害を未然に防止するための耐震・浸水対策に対する補助を実施
- ・スタートアップ等を活用した市町村まちづくりを支援

2 産業首都あいち

- ・都心部の名古屋駅付近、栄付近、「STATION Ai」間に加えて「IGアリーナ」を結ぶルートによるオンデマンド運行を実施するほか、高速バスの自動運転化を目指して知多半島道路等において実証実験を実施するとともに、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向けた環境整備を実施
- ・豊田貞宝次世代産業地区の用地造成事業を推進するため、新たに「次世代産業用地開発課」を設置し、用地取得等を実施
- ・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、販路拡大や人材育成・確保、新規参入等の支援を引き続き実施
- ・ロボット未活用領域におけるロボット導入に対して支援するとともに、「高校生ロボットSIリーグ」の開催に併せて、子どものロボットへの関心を醸成するためのイベントを開催
- ・「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を推進母体として、バッテリーに係る研究・実証、人材育成、拠点集積の分野において、産学官の共同研究活性化のための支援等を実施するとともに、あいちシンクロトロン光センターにおいて、電池開発用ビームラインを整備
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(V期)」を実施
- ・米国の関税措置による影響の長期化を見据え、県内の中小・中堅企業の資金繰りや新規事業開発、販路開拓を支援
- ・産業競争力強化減税基金による補助制度により本県産業の振興と雇用の維持・創出に向けた取組を実施
- ・中小企業への制度融資について、サポート資金「協調支援」を創設するなど、中小企業者の資金繰りをきめ細かく支援
- ・商店街の活性化に意欲的に取り組む人材の育成を支援
- ・商工会館等について、長寿命化や機能維持・強化等の施設改修を支援
- ・アジア・アジアパラ競技大会を活用し、選手やメディア等の大会関係者に向けて伝統工芸品のPRを実施

3 農林水産業の振興

- ・本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備やスマート農業機械の現場導入への支援を強化
- ・夏季異常高温に対応できるいちごの生産技術の開発及び品種改良を実施
- ・「あいち花マルシェ 2026」を、アジア・アジアパラ競技大会と連携して名城公園で開催するとともに、安城産業文化公園デンパークにおいても開催
- ・2027年に横浜で開催される国際園芸博覧会へ農業団体や市町とともに出展
- ・農業総合試験場においてメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止壁、防鳥ネット等の設置を支援するとともに、豚熱対策として、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布等を実施
- ・大径化した木材の有効利用を図るため、県産材を使用した建築部材のサプライチェーンモデルを構築するとともに、「木の香る都市(まち)づくり事業」によるPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・水産業について、「愛知県漁業振興計画」に基づき、あさり漁業の振興のための干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進



4 次代を創る教育・人づくり

○ 教育立県あいち、人材創造あいち

- ・小学校及び中学校第1学年で実施している35人学級を本県独自に中学校第2学年へ拡大
- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づき、2023年4月に開校した稲沢緑風館高校の施設整備を実施するとともに、2028年度に瀬戸地区及び尾張西部地区で行う再編に向けた施設整備を推進
- ・中高一貫教育について、2025年度の第一次導入校の開校に続き、2026年度には第二次導入校が開校、明和高校では、教室棟、中学校用体育館の建設工事を実施
- ・2026年度は、いちのみや・とよた・こまき夜間中学校が開校
- ・県立高校に時代に即した産業教育設備を導入するとともに、小中学校段階で新たにキャリア教育コーディネーターを活用
- ・公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末の更新に対応するため、基金を活用し、端末更新を支援。県立高校及び県立特別支援学校高等部では、2026年度の入学生から学習活動で活用する端末を個人所有の端末に移行することから、保護者の経済的負担軽減のため、低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯等の端末購入費用を支援
- ・市町村が地域の実情に応じて実施する中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進を支援
- ・校内教育支援センター(校内フリースクール)において、日常的に不登校の傾向にある小中学生に学習支援や相談支援を行う支援員を配置する市町村を支援するとともに、本年4月に開校した日進高校附属中学校に支援員を配置
- ・「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施するほか、県立高校の体育館・武道場への空調設備の整備を推進するとともに、新たに県立高校の特別教室や一部の管理諸室に空調設備を設置するほか、県立学校のトイレの洋式化を早期に実施
- ・全ての県立附属中学校及び県立高校に防犯カメラを設置
- ・総合教育センターについては、本年4月の移転にあわせて、「教育支援センター(ステップステーションみらい)」を新たに開設
- ・公立高校等の授業料の支援(いわゆる高校無償化)と公立小学校等の学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)を実施
- ・私学助成については、経常費補助金の補助単価を引き上げるほか、高等学校及び専修学校高等課程の授業料は、所得制限を廃止し、実質無償化(いわゆる高校無償化)するとともに、入学納付金も、所得制限を廃止し、本県独自に実質無償化
- ・経常費補助金では、幼稚園について、教員配置に係る経費に対して補助する制度を創設

4 次代を創る教育・人づくり(前頁からの続き)

- ・私立高等学校等について、保護者の経済的負担軽減のため、低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯の学習者用端末購入費用を支援
- ・施設設備整備費補助金は、老朽化への対応や建設費高騰の状況等を踏まえ増額
- ・本県初の設置となる県立高等専門学校について、2029年4月開校を目指し、組織体制の構築やカリキュラムの策定等の準備を進めるとともに、愛知総合工科高校校地内への新たな管理棟の整備に向けた設計を実施
- **グローバル人材の育成・獲得**
 - ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化などを通じて、グローバル人材を育成
 - ・外国人留学生の県内企業でのインターンシップなどを実施し、留学生の県内企業への就職を促進

5 安心と支え合いの福祉・社会づくり

- **子ども・子育て支援**
 - ・生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援などの取組を実施
 - ・県民の皆様からのご寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施
 - ・子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化にも対応
 - ・新たに保護者の就労要件を問わず一定時間まで認可保育所等を利用できる乳児等通園支援事業(いわゆる「こども誰でも通園制度」)への給付を実施
 - ・放課後児童クラブの設置を促進するなど、子育て支援事業を着実に推進
 - ・保育人材の確保対策について、保育士キャリアアドバイザーを配置して潜在保育士の就職を支援するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対して助成
 - ・児童虐待防止を目的としたSNS相談を実施するなど、児童相談センターの機能を強化するとともに、里親支援センターを設置、さらに、三河地区の一時保護所の移転に向け、設計・施工一括発注方式による整備等を実施
 - ・家庭生活に困難を抱える妊婦や出産後の母子に対する支援を強化するため、新たに一時的な住まいや食事の提供、医療機関等の関係機関との連携を行う事業所を設置
- **高齢者・地域福祉対策**
 - ・「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
 - ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
 - ・医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進
- **障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進**
 - ・いなざわ特別支援学校及び小牧特別支援学校の増築棟を、本年4月に供用開始するほか、2027年4月開校を目指し、天白あいおい特別支援学校及び豊田ひまわり特別支援学校の建設工事を実施
 - ・特別支援学校における看護師の配置を拡充するとともに、医療的ケアが必要となる児童生徒の通学や校外学習にかかる保護者の負担の軽減のため、看護師派遣の対象校を、全ての特別支援学校へと拡大するほか、新たに県立豊学校へ手話通訳士を配置
 - ・名古屋市が2026年度に供用開始を予定している市立天白特別支援学校の校舎増築工事を支援
 - ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害のある人の受入れから職場定着に関する相談を行うほか、全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給するなど、障害がある人の雇用を支援
 - ・障害のある人など歩行が困難な方に対して障害者等専用駐車区画の利用証を交付するパーキング・パーミット制度を6月から開始
 - ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催
 - ・強度行動障害の状態にある人とその家族が安心して暮らせるよう、専門性を有するアドバイザーによる事業所への伴走型訪問支援を実施するとともに、新たに事業所が適切な支援を実施するために必要な改修工事にかかる費用を助成
 - ・障害者スポーツを推進するため、障害者スポーツを理解し応援する人材を育成するとともに、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施
 - ・「あいちトップアスリートアカデミー」のパラアスリート部門において、国際大会等で活躍が期待される地元選手を発掘・育成



6 安心できる医療体制の構築

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、新型コロナワクチン接種後の副反応や罹患後症状に関する専門相談窓口を設置
- ・新興感染症発生時における感染症患者の受入体制を強化するため、藤田医科大学が新たに整備する臨時医療施設の整備にかかる費用を助成
- ・依存症の問題への対応を強化するため、人材養成・研究を行う藤田医科大学と治療・情報発信を行う刈谷病院を愛知県依存症対策センターに位置づけ、総合的な依存症対策を推進
- ・アピアランスケア支援事業に、新たに顔面や手指等のエピテーゼの購入に対する助成を実施
- ・がんセンターにおいて、MDアンダーソンがんセンターとの連携により、共同研究や人材交流を推進するとともに、新がんセンターの整備・運営に向けて助言や専門知識の提供を受けるなど連携を強化
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実等を推進
- ・保護した犬・猫の譲渡を推進する施設について森林公園に隣接する県有地への整備に向けた基本計画を策定

7 誰もが活躍できる社会づくり

- **産業人材の育成・確保**
 - ・技能五輪全国大会・全国アビリンピックについては、国等の主催による2026年度大会の開催を支援するとともに、小中学生とその保護者等を対象とした技能五輪選手の訓練見学会と技能職のキャリアパス等についての説明会を組み合わせ開催
 - ・2028年技能五輪国際大会(日本・愛知大会)の開催に向け、運営を担う日本組織委員会において準備を着実に推進し、小中学生向け技能体験プログラムやアジア・アジアパラ競技大会における大会のPRなど、開催に向けた機運を醸成
 - ・建設業界全体の人材確保に向けた体験型イベントの開催や、県土木職の人材確保に向けた就職イベントへの出展等を実施し、土木のしごとの魅力を発信
 - ・「第14回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」において、大会を盛り上げるサイドイベントを実施
 - ・開館10年目を迎えるあいち航空ミュージアムに、「スペースジェット」の飛行試験機を展示するためのリニューアル工事を実施

7 誰もが活躍できる社会づくり(前頁からの続き)

- ・高等技術専門学校については、三河高等技術専門学校において、短期間で様々なモノづくり分野の基礎を学び、多種多様な製造職種に対応できる訓練カリキュラムへのリニューアルを実施
 - ・従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還費用の一部を補助するほか、補助額・補助対象期間を選択できるよう、制度を見直し
 - ・「あいち外国人材受入サポートセンター」を運営。専門家による伴走型支援や、採用準備から定着までの受入れ段階に応じた企業向けセミナーを開催するほか、合同企業説明会をオンラインで開催するとともに、インターンシップをモデル事業として実施
 - ・「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」に基づき、県、事業者、就業者及び顧客等が一丸となってカスタマーハラスメントの防止対策を推進
- **女性の活躍促進**
- ・次期「あいち男女共同参画プラン」を策定
 - ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証取得を促進するため、新たに、金融機関と連携して、企業向けの研修やセミナー、異業種交流会を開催
 - ・県内大学生を対象としてキャリア育成講座や就職フェアにおけるセミナーを開催するほか、若年女性の東京圏転出入に関する意識調査を実施
 - ・理工系分野における女性の活躍促進を図るため、同分野を目指す女子中高生が増えるよう、県内協力企業を女子中高生が訪問するオフィスツアーや理工系企業の女性社員等による中学校・高校での出前講座を実施
 - ・国内唯一の国際女性映画祭「あいち国際女性映画祭2026」の開催や、東京国際映画祭との提携企画を実施
 - ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施
- **人権施策の推進**
- ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権施策を総合的かつ計画的に推進
 - ・「あいち人権センター」において人権に関する総合的な相談対応を行うほか、人権課題をテーマとした講演会やワークショップ、「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発に向けたシンポジウムを開催
 - ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施



8 あいちのグローバル展開

- ・海外産業情報センターや、サポートデスクにおいて、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充するほか、「日本語初期指導教室」や「プレスクールの運営、多言語翻訳機を活用した教育を支援
- ・外国人児童生徒が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置するほか、外国人生徒等が在学する県立学校に、教育支援員を配置するとともに、授業や家庭学習で活用できる学習支援アプリを新たに導入
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言の実施や、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援するほか、新たに地域日本語教育推進員を配置
- ・「愛知県災害多言語支援センター」について、市町村等関係機関との連携強化や、外国人被災者の情報を迅速かつ的確に収集・共有するデジタルツールの設計を実施



9 選ばれる魅力的な地域づくり

- **文化・芸術都市あいち**
- ・国際芸術祭については、2028年の開催に向けて、着実に準備を進めるとともに、現代美術展を犬山市で開催
 - ・愛知芸術文化センターの建物管理と愛知県芸術劇場等の運営について、PFI法に基づく「コンセッション方式」の導入に向け準備するとともに、愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の2館一体運営を地方独立行政法人愛知県美術館機構において実施
 - ・愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の各施設が、美術品等の保存及び収集活動を適正に継続できる収蔵スペースを確保するため、元愛知県立常滑高校敷地に、全国初となる3施設共同の収蔵庫のPFI手法を用いた整備に向け、実施方針等を公表の上、民間事業者の募集選定等を実施
 - ・国指定史跡「断夫山古墳」の保存・活用を図っていくため、名古屋市と共同で「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定作業を実施
- **スポーツ王国あいち**
- ・国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘、育成するとともに、国際競技大会に向けて、強化指定選手の競技力を強化
 - ・アスリートのキャリア形成や就職を支援
 - ・本年5月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて支援
- **観光都市あいち**
- ・「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進するとともに、大河ドラマ「豊臣兄弟!」の放送を最大限に活用して、観光誘客の拡大を図るため、統一的なPR・プロモーションを実施
 - ・「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信
 - ・アジア・アジアパラ競技大会により本県への注目が集まる機会を捉え、アジア各国からのインバウンド観光を促進
 - ・大会期間中に大会関係者やメディア、観客を対象にシティツアーを開催するとともに、オープントップバスナイトツアーを開催し、ルート上の県庁本庁舎においてプロジェクションマッピングを実施
 - ・ナイトタイム観光のコンテンツを統一的に発信する特設サイトを開設
 - ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」において、「発酵食文化」を観光資源として活用するためのプロモーションを実施するとともに、「あいち発酵食の館」登録制度を軸とした飲食フェアを開催
 - ・首都圏での観光セミナー及び商談会を開催
- **あいちの魅力発信**
- ・若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
 - ・「いいともあいち運動」をSDGsの実現に貢献する取組として推進するとともに、本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
 - ・アジア・アジアパラ競技大会を契機として、県産農林水産物及び花きの魅力を発信
 - ・「あいち山村振興ビジョン2030」に基づき、交流人口の拡大を図るため、三河山間地域を一体とした地域ブランドの構築や、滞在交流型コンテンツを造成するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、大学研究室等と地域が連携し、地域の課題解決に向けたフィールドワークや実証実験等を実施
 - ・離島地域の振興については、交流人口の拡大を図るため、新たに各島のブランド構築や島内コンテンツの磨き上げを実施

10 安全・安心なあいち

- ・「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、敷地造成等を実施し、第1期の消防学校については、PFI手法により引き続き設計を実施するほか、第2期の防災公園については、PFI事業者と特定事業契約を締結して設計に着手
- ・ゼロメートル地帯において整備を進めている広域的な防災活動拠点について、木曾三川下流域の弥富市において工事を実施するほか、東三河南部地域の豊橋市においては、防災活動拠点上面部工事を実施
- ・災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、携帯電話基地局の強靱化のための補助を実施
- ・良好な避難生活環境の整備に向けたモデル事業の実施
- ・女性の消防団加入促進を図るため、SNSを通して、より多くの女性に消防団のPRを実施
- ・住宅や建築物の耐震化及び危険な民間ブロック塀の除却を促進するため、耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施し、耐震診断については、2000年5月以前の耐震基準の木造住宅を補助対象として追加
- ・盛土規制法に基づく基礎調査を実施するとともに、規制区域での工事の許可や危険な盛土の監視等を実施
- ・歩行者の交通安全意識の醸成に向けた重点的な広報や、高齢者の事故防止など、ドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の実効性を高めるため、自転車安全利用アンバサダーを任命し、高校生を中心に啓発を実施するとともに、7歳から18歳までの児童生徒等及び65歳以上の高齢者を対象に、市町村と協調して、自転車乗車用ヘルメットの購入補助を引き続き実施
- ・横断歩道を始めとした道路標示、道路標識を整備するなど、交通安全施設を整備
- ・警察署については、一宮警察署、瀬戸警察署、大府警察署（仮称）の建築工事を実施するとともに、稲沢警察署、常滑警察署の基本設計等を実施
- ・交番・駐在所については、名古屋市内の栄幹部交番を含めた8交番・1駐在所の建替えを完了させるとともに、新たに8交番・1駐在所の建替工事に着手



11 環境首都あいちの推進

- ・愛知県地球温暖化対策条例に基づく「地球温暖化対策計画書制度」を活用し、事業者が行う温室効果ガス排出削減対策に対して現地調査や助言を実施
- ・プロスポーツチームと連携し、地球温暖化対策に係る啓発を実施
- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・省エネ設備の導入や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設等の導入を支援するとともに、省エネ性能が高い住宅に対する補助基準額を拡充
- ・EV、PHV、FCVに対し、本県独自の助成制度により導入を支援
- ・EV・PHVの充電インフラの整備促進を図るため、集合住宅や自治会集会所等に設置する充電設備に対する補助を実施
- ・「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援
- ・著名人や学生等で結成するPR隊による様々なプラごみ削減の取組のSNS等での発信や、市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施
- ・「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に関する情報をSNSで発信するとともに、次期計画を策定
- ・「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、生物多様性保全に積極的に取り組む事業者の認証制度を推進するとともに、県内で生物多様性の保全活動を行うNPO等に対して、「自然共生サイト」の認定申請を支援
- ・COP17に「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として参加し、サブナショナル政府の役割の重要性を発信
- ・持続可能な未来のあいちの担い手となる人づくりを進めるため、幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施



12 東三河の振興

- ・「重点プロジェクト」に基づき、楽しく住み続けられる地域生活圏の形成に向けて、県政に対する理解を深めるための大学連携講座や、東三河の農業に農業系スタートアップがつかがる機会を創出する取組などを実施するほか、豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林クレジットの導入を促進するとともに、東三河総合庁舎において、住民サービス窓口の木質化や木質体感ショールームを設置
- ・東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、「フェムテック」産業の商品開発を促進する取組を実施
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定等を推進
- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援
- ・三河港については、蒲郡地区における大型船舶に対応したふ頭用地の整備等を推進

13 地方分権・行財政改革の推進

- ・「あいちビジョン2030」の進捗状況を点検・評価し、新たに取り組むべき政策課題を把握するためフォローアップ報告書を作成するとともに、中京大都市圏づくりの推進に向けて、情報を発信
- ・中部地域の地方公共団体と経済団体等の多様な主体が連携して、広域リージョンの取組を推進
- ・行財政改革については、「あいち行革プラン2025」に基づき、スピーディーでしなやかな県庁のアップグレードを目指し、フリーアドレスの導入拡大やペーパーレス化の更なる推進など、全庁を挙げた取組を推進
- ・民間活力の導入については、PFI方式による「美術品等共同収蔵庫」、「豊橋浄水場」、「愛知県基幹的広域防災拠点」等の整備や「愛知芸術文化センター」の建物管理・愛知県芸術劇場の運営準備を進めるとともに、県営住宅の建替えを推進
- ・県有施設の長寿命化に向けた改修等を実施
- ・重要文化財である本庁舎については、トイレの改修や、保存活用計画の改訂に向けた調査・検討を実施
- ・西庁舎については、施設・設備の老朽化対策を行うとともに、行政庁舎としての機能強化に向けて、長寿命化改修の実施設計を実施
- ・施設・設備の老朽化が進む設楽公舎については、移転・建替えに向けた実施設計に続き、建築工事に着手
- ・国家戦略特区による規制改革を推進

一般会計

歳入

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

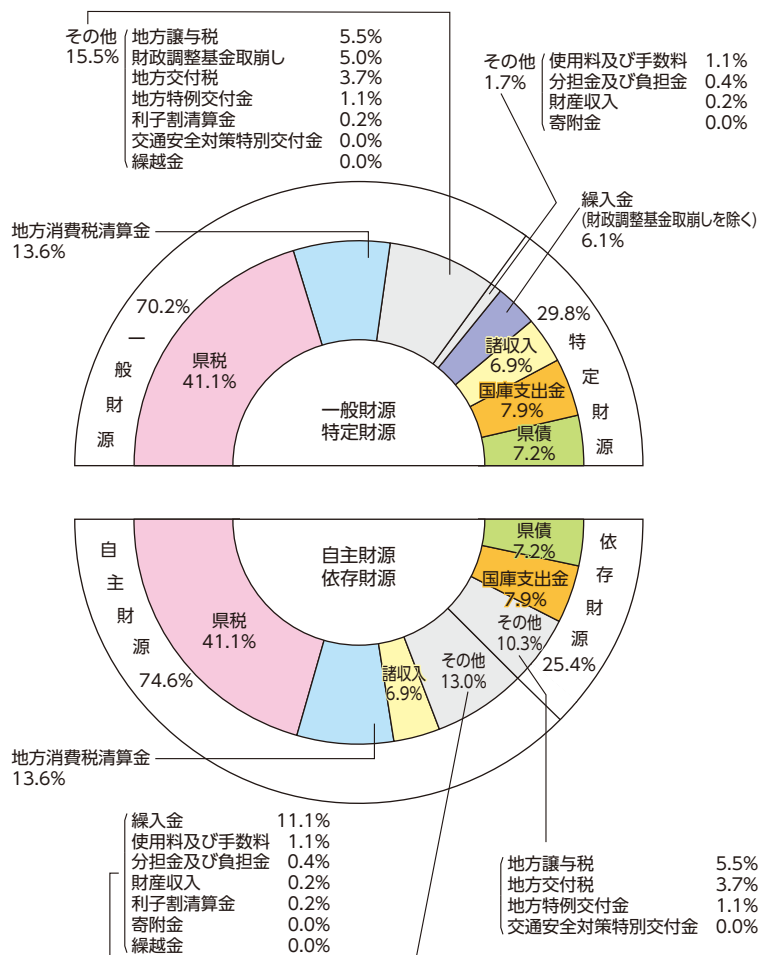
これは、その性質に従って、次の科目に区分されています。

（単位 千円）

科 目	2026年度		2025年度				前年度比	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	$\frac{A}{B}$ %
県 税	1,324,300,000	41.1	1,314,000,000	44.7	1,434,100,000	44.8	10,300,000	100.8
利 子 割 清 算 金	6,634,945	0.2	-	-	-	-	6,634,945	皆増
地方消費税 清 算 金	439,261,000	13.6	397,577,000	13.5	413,878,000	13.0	41,684,000	110.5
地方譲与税	177,263,000	5.5	159,447,000	5.4	169,847,000	5.3	17,816,000	111.2
地方特例 交 付 金	34,400,001	1.1	4,500,001	0.2	4,723,444	0.1	29,900,000	764.4
地方交付税	120,000,000	3.7	50,000,000	1.7	79,752,171	2.5	70,000,000	240.0
交通安全対策 特別交付金	1,300,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	△ 100,000	92.9
分担金及び 負 担 金	12,999,295	0.4	13,506,453	0.4	13,702,678	0.4	△ 507,158	96.2
使用料及び 手 数 料	33,956,782	1.1	34,162,563	1.2	34,162,177	1.1	△ 205,781	99.4
合 計	3,222,441,000	100.0	2,941,301,000	100.0	3,200,600,466	100.0	281,140,000	109.6

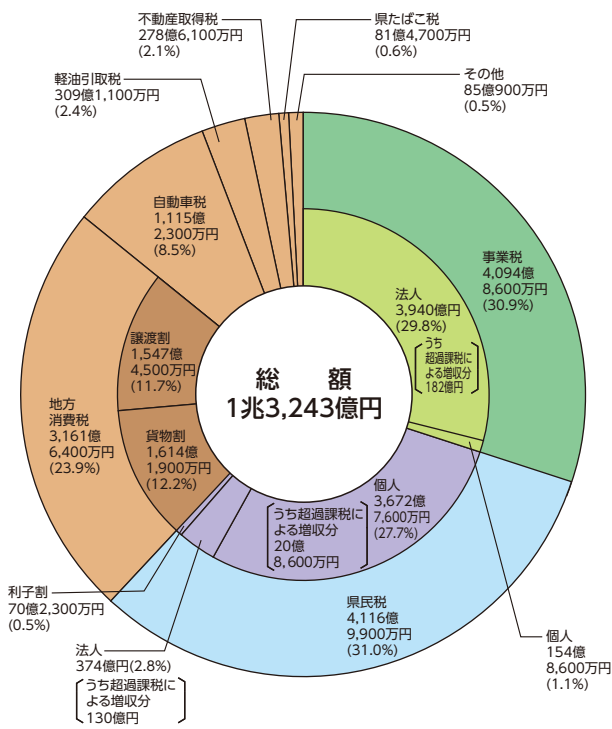
歳入予算の性質別内訳

県の歳入はその性質により、用途の制約に着目して一般財源と特定財源、あるいは収入調達の方法に着目して自主財源と依存財源に分類することができます。



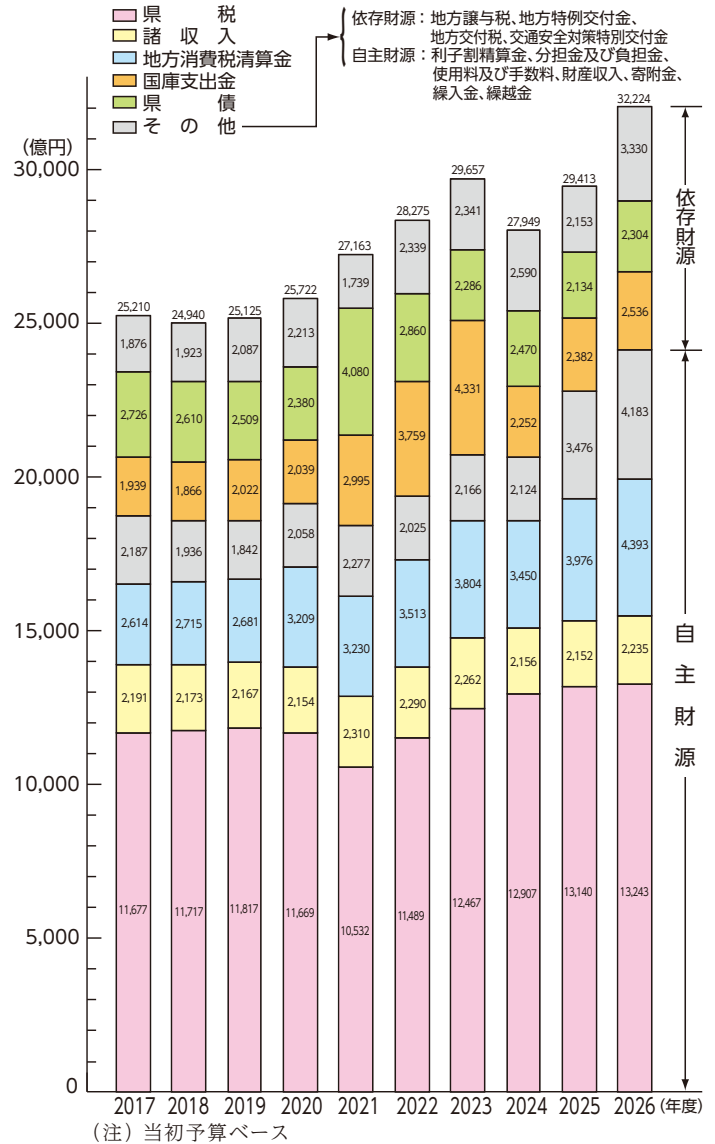
■ 県税税目別内訳

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆様になめていただく税です。県の財政を適切に運営するためには税収入を確実に見積み、その収入を確保する必要があります。その主なものは、事業税、県民税、地方消費税などです。なお、地方消費税の税率の引上げによる増収分(1,257億円)は、扶助費などの社会保障施策(施設型教育・保育給付費、介護給付費負担金、国民健康保険基盤安定制度負担金(計1,388億3,588万円)など)に充当します。



■ 歳入予算の推移

歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



豆 知 識

特定財源と一般財源

県の歳入は、その用途が特定されているかどうかによっても分類することができます。用途が特定されている収入を特定財源(国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金、諸収入等)というのに対し、用途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入を一般財源(県税、利子割清算金、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等)といいます。

県が自主的かつ主体的に事業を行うためには、一般財源が多い状態ほど望ましい姿であるといえます。

自主財源と依存財源

県の歳入を別の観点から見ると、県が自ら徴収又は収納することのできる自主財源(県税、利子割清算金、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、繰越金等)と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源(国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債等)とに分類することができます。

歳出

一会計年度内において、県が必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

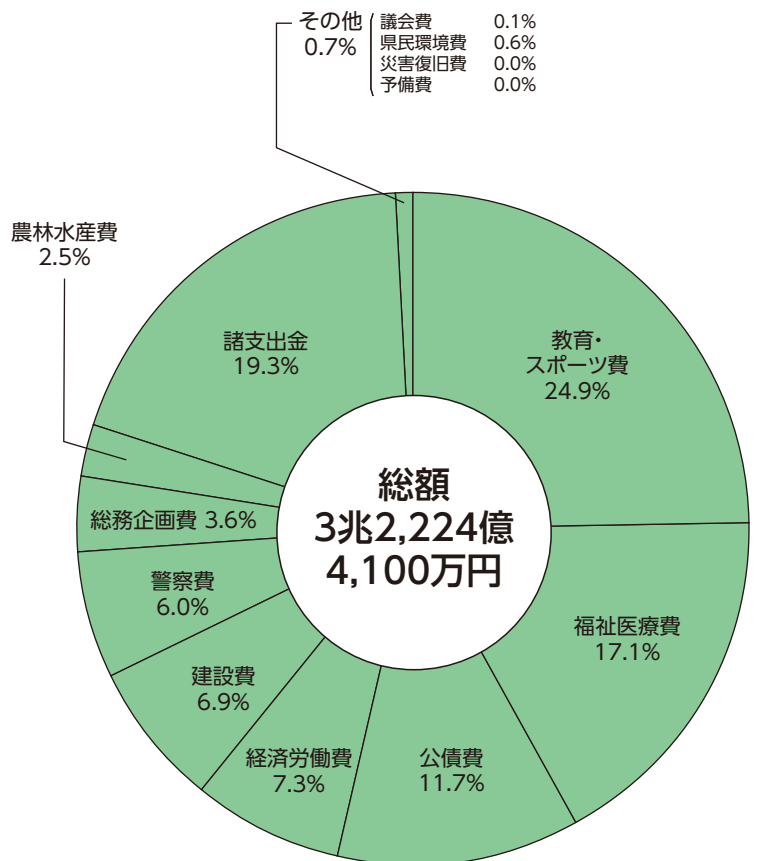
(単位 千円)

科目	2026年度		2025年度				前年度比		科目	2026年度		2025年度				前年度比	
	当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	A/B %		当初 予算額A	構成比 %	当初 予算額B	構成比 %	最終 予算額	構成比 %	差 引 A - B	A/B %
議会費	3,416,829	0.1	3,353,067	0.1	3,284,371	0.1	63,762	101.9	警察費	192,165,572	6.0	187,511,236	6.4	191,776,150	6.0	4,654,336	102.5
総務企画費	115,784,988	3.6	116,343,733	3.9	122,503,262	3.8	△ 558,745	99.5	教育・スポーツ費	800,920,500	24.9	619,588,669	21.1	694,112,301	21.7	181,331,831	129.3
県民環境費	20,991,589	0.6	25,726,820	0.9	24,455,438	0.8	△ 4,735,231	81.6	災害復旧費	1,755,280	0.0	1,288,956	0.0	651,371	0.0	466,324	136.2
福祉医療費	551,728,310	17.1	528,290,049	18.0	573,200,390	17.9	23,438,261	104.4	公債費	376,099,577	11.7	360,491,394	12.2	368,585,693	11.5	15,608,183	104.3
経済労働費	236,245,026	7.3	222,994,651	7.6	228,501,614	7.1	13,250,375	105.9	諸支出金	621,818,241	19.3	578,970,555	19.7	631,484,559	19.7	42,847,686	107.4
農林水産費	79,320,120	2.5	79,727,553	2.7	96,046,057	3.1	△ 407,433	99.5	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
建設費	221,894,968	6.9	216,714,317	7.4	265,699,260	8.3	5,180,651	102.4	合 計	3,222,441,000	100.0	2,941,301,000	100.0	3,200,600,466	100.0	281,140,000	109.6

目的別歳出の状況

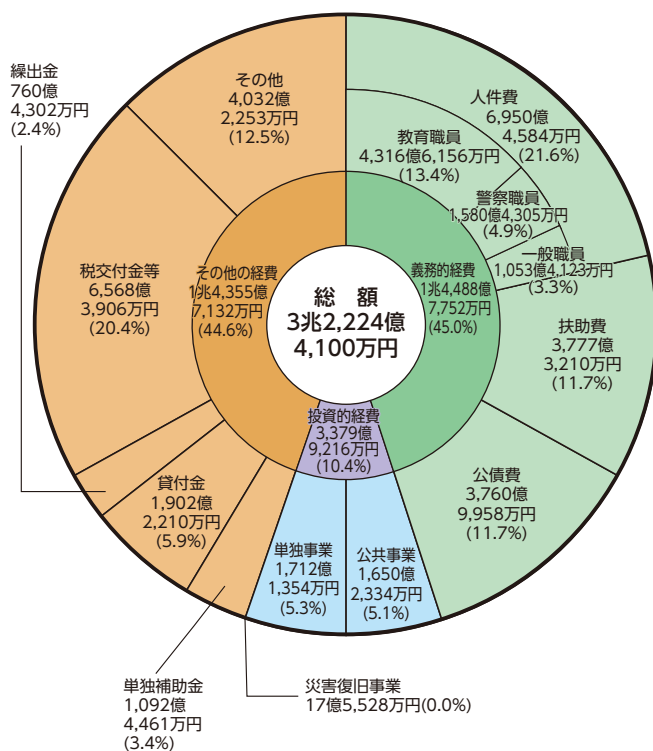
県の歳出を行政目的によって、議会費、福祉医療費、経済労働費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

小学校、中学校、高等学校の教職員の人件費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が24.9%、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が17.1%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金等を支払う公債費が11.7%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。



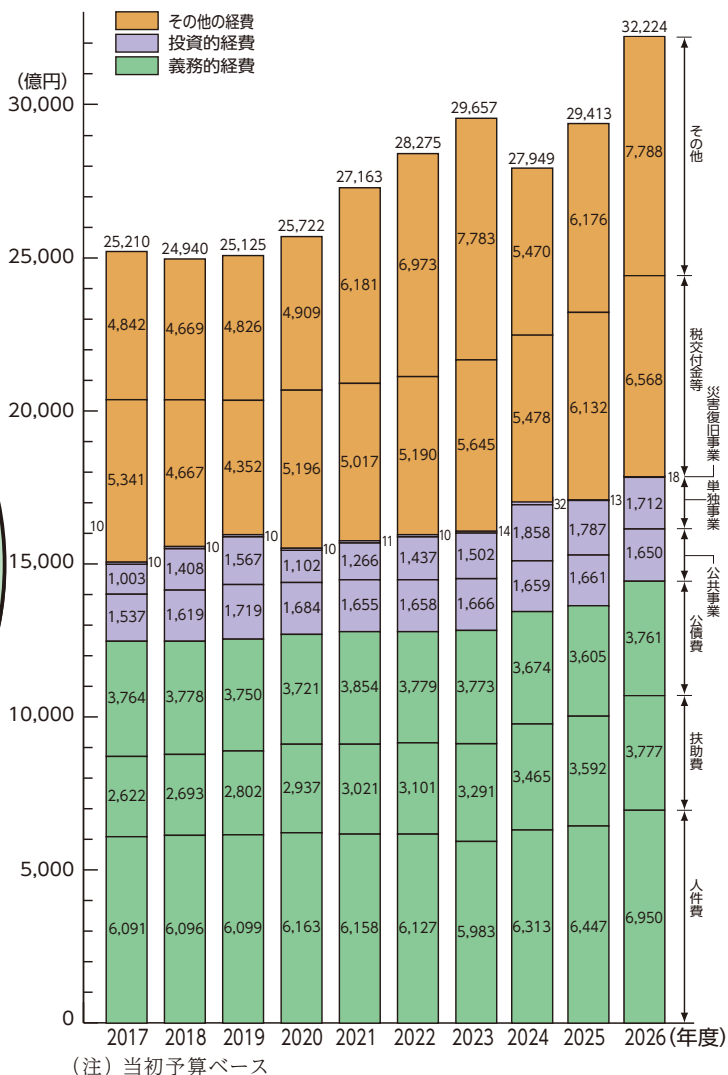
■ 性質別歳出の状況

県の歳出を経費の性質を基準として義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出といいます。



■ 歳出予算の推移

歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務付けられている経費です。人件費は団体が存立する限り定期的に支出しなければならず、扶助費には、単県の福祉医療も含まれますが、大部分は生活保護をはじめとして法令の規定によって支出が義務付けられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、単独補助金、貸付金、繰出金等をいいます。

また、その他の経費には、市町村に対する税交付金等が含まれますが、義務的な性格の強い経費といえます。

特別会計

公債管理特別会計をはじめとする11事業の経理を行う特別会計の当初予算計上額は、1兆3,558億20万余円であり、2025年度当初予算額に比べて6.9%の増となっています。

特別会計予算額

(単位 千円)

会 計	2026年度	2025年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
公 債 管 理	758,144,609	674,942,530	683,432,441	83,202,079	112.3
証 紙	10,846,906	20,371,925	20,371,925	△ 9,525,019	53.2
母子父子寡婦福祉資金	69,502	111,553	111,553	△ 42,051	62.3
国民健康保険事業	562,503,453	548,650,616	544,233,889	13,852,837	102.5
中小企業設備導入資金	1,406,120	1,993,298	589,620	△ 587,178	70.5
就 農 支 援 資 金	2,169	28,560	28,560	△ 26,391	7.6
沿岸漁業改善資金	97,206	97,224	97,224	△ 18	100.0
県 有 林 野	1,145,494	1,077,702	1,171,574	67,792	106.3
林 業 改 善 資 金	30,887	30,929	30,929	△ 42	99.9
港 湾 整 備 事 業	4,664,168	4,480,813	4,484,576	183,355	104.1
県営住宅管理事業	16,889,688	16,445,586	16,449,313	444,102	102.7
合 計	1,355,800,202	1,268,230,736	1,271,001,604	87,569,466	106.9

(注)各特別会計の事業内容については30頁を参照

企業会計

県立病院事業会計をはじめとする5事業の経理を行う企業会計の予定支出額は、2,572億5,011万余円であり、2025年度当初予算額に比べて9.5%の増となっています。

企業会計別予定支出額

(単位 千円)

会 計	2026年度	2025年度		前年度比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	差 引 A-B	A/B %
県立病院事業	52,575,411	49,263,302	51,665,285	3,312,109	106.7
┌ 収益的支出	48,285,332	45,150,338	47,552,321	3,134,994	106.9
└ 資本的支出	4,290,079	4,112,964	4,112,964	177,115	104.3
水道事業	69,565,144	68,420,500	64,986,504	1,144,644	101.7
┌ 収益的支出	36,416,966	35,563,239	35,454,711	853,727	102.4
└ 資本的支出	33,148,178	32,857,261	29,531,793	290,917	100.9
工業用水道事業	29,259,156	29,243,612	27,577,902	15,544	100.1
┌ 収益的支出	14,547,701	14,292,967	14,202,760	254,734	101.8
└ 資本的支出	14,711,455	14,950,645	13,375,142	△ 239,190	98.4
用地造成事業	43,975,837	27,912,675	27,507,202	16,063,162	157.5
┌ 収益的支出	6,630,733	12,355,422	12,361,574	△ 5,724,689	53.7
└ 資本的支出	37,345,104	15,557,253	15,145,628	21,787,851	240.0
流域下水道事業	61,874,564	60,075,079	55,504,676	1,799,485	103.0
┌ 収益的支出	35,868,365	34,885,537	34,676,761	982,828	102.8
└ 資本的支出	26,006,199	25,189,542	20,827,915	816,657	103.2
合 計	257,250,112	234,915,168	227,241,569	22,334,944	109.5

(注)各企業会計の事業内容については31頁を参照



収益的収支

当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)であって、収益は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、費用にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

資本的収支

住民に対するサービスの提供を維持するためなど、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や建設改良にかかる企業債の元金償還金などの支出と、その財源となる収入が計上されます。